コロナ禍でもすぐできる 防災アクションガイド ー被災状況に応じた支援内容と相談先一覧 ー

※罹災証明書の要否

ケース	制度名	種類		※	相談先
自宅が壊れたとき	災害ボランティア支援	もの・サービス	災害のボランティアが無償で家の片付けなどを手伝ってくれます。	×	市町村に設置された災害ボランティアセンター
	応急仮設住宅	もの・サービス	自治体が建設する仮設住宅や、民間賃貸住宅を借り上げる「みなし仮設」に入居できます。賃料はゼロです。（光熱費は負担）	○	市町村役場
	応急修理	もの・サービス	屋根や台所など日常生活に欠かせない部分の修理費用を、自治体に負担してもらえます。上限は59万5000円。自治体が業者に修理を発注します。	○	市町村役場
	被災者生活再建支援金	お金（返済不要）	自宅の被害の程度に応じて基礎支援金（最大100万円）、住宅の再建方法に応じて加算支援金（最大200万）で合計300万円を受け取れます。基礎支援金はすぐに支払われます。	○	市町村役場
	災害復興融資	お金（要返済）	自宅が壊れた場合に再建のために最大3700万円を借りることができます。金利は1%前後です。（2021年4月現在）	○	住宅金融支援機構 or 沖縄振興開発金融公庫
	災害公営住宅	もの・サービス	自宅の再建が難しい時は、自治体が用意する災害公営住宅に入居できます。家賃は収入に合わせて決まります。	○	市町村役場
	義援金	お金（返済不要）	被災した際に直接受け取れる義援金は、日本赤十字社、中央共同募金会など義援金受け入れ団体を通じて届けられます。金額は県に設置した配分委員会で定めた基準で配分されて指定口座に振り込まれます。	○	市町村役場
親族が亡くなったとき	災害弔慰金	お金（返済不要）	遺族は、生計維持者が死亡した場合、最大500万円、その他の者が死亡した場合には250万円を受け取れます。	×	市町村役場
親族または自分がけがをしたとき	災害障害見舞金	お金（返済不要）	生計維持者が重度のけがをした場合、最大250万円、その他の者が重度のけがした場合には125万円を受け取れます。	×	市町村役場
生活費が足りないとき	災害援護資金	お金（要返済）	自宅の壊れ具合に応じて、最大350万円を借りることができます。利率は3%以下です。（東日本大震災：保証人がいれば無利子、いない場合には1.5%）	○	市町村役場
	生活福祉資金	お金（要返済）	生活費が足りない時は「緊急小口資金（10万円以下、無利子）」を借りることができます。低所得者・高齢者等は「住宅補修費（250万円以下）」「災害援護費（150万円以内）」も活用できます。利率は、保証人がいる場合は無利子、保証人がいない場合は1.5%。	×	都道府県 or 市町村の社会福祉協議会
	義援金	お金（返済不要）	被災した際に直接受け取れる義援金は、日本赤十字社、中央共同募金会など義援金受け入れ団体を通じて届けられます。金額は県に設置した配分委員会で定めた基準で配分されて指定口座に振り込まれます。	○	市町村役場
自宅のローンがあるとき	被災ローン減免制度（自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン）	お金（返済不要）	災害の影響で既存の住宅ローンなどの支払いが困難になった場合、住宅ローン、カーローンなどが免除・軽減されます。預貯金が最大500万円残せるなど、通常の裁判所の手続よりも優遇されます。	△	金融機関、地元の弁護士会
税金などが負担なとき	税金の特別措置	お金（返済不要）	申告期限の延長、納税猶予、税の軽減が受けられる場合があります。	△	税務署、県、市町村の税担当
	医療保険・介護保険料等の減免	お金（返済不要）	医療保険・介護保険料、窓口負担が減免されることがあります。	○	保険組合、市町村など医療保険者、介護保険者
	公共料金等の特別措置	お金（返済不要）	都道府県、市町村が運営している水道、保育所などの料金が減免されることがあります。電気、ガス、電話なども料金が減免されることがあります。	○	都道府県、市町村、各種事業者
	放送受信料の免除	お金（返済不要）	NHKの放送受信料が一定期間免除されることがあります。	○	日本放送協会

FUKKO DESIGN JVOAD 協力：荒木健太郎（雲研究者）、佐々木晶二（元内閣防災官房審議官）、藤島新也（災害担当記者）